

平成 29 年度第 1 回大阪都市魅力戦略推進会議 議事概要

日時：平成 29 年 7 月 14 日(金曜日) 10 時～12 時

場所：大阪府咲洲庁舎 45 階会議室(大)

出席委員：相原委員、栗本委員、近藤委員、佐藤委員、橋爪委員、溝畑委員

オブザーバー：関西経済連合会、関西経済同友会

■司会

〔開会・出席者紹介・挨拶〕

〔会長選出〕

○互選により、溝畑委員を会長に選出

〔副会長選出〕

○互選により、佐藤委員を副会長に選出

〔今後のスケジュール〕

○資料 3 により事務局から説明

〔戦略の目指すべき主な K P I 指標とその達成状況について〕

○資料 4 により事務局から説明

〔資料 4 に基づく審議等〕

■相原委員

○「健康と生きがいを創出するスポーツに親しめる都市」の主指標が昨年度より低くなっているが、今後、ラグビーなどイベントが重なることから、この指標は少し伸びてくることが考えられる。

■佐藤副会長

○芸術活動が活発になり環境が整備されたと思う府民の割合は上がっているが、実際のところスポーツの主指標や「一年間で文化施設を利用したことがある府民の割合」が低い。府民の文化レベルという意味では、海外から来られる人数が増えている部分と乖離していることには注意が必要ではないか。

■栗本委員

○文化、スポーツに関連する K P I について、数字は伸びているが、大阪人の文化への認識、愛好心の育成という部分の視点では、急に文化が大好きという人間は増えない。スポーツに関しても、スポーツが生活の中で大切だという認識を高めることに取り組むことがこれからの課題になる。

■近藤委員

- K P Iの「大阪で学ぶ留学生数」はかなり順調に伸びているが、もう少し大阪から海外へ出て行く大学生・高校生を増やしていくことが必要であり、奨学金の施策などを含めて工夫をしていくことが必要と思う。「24時間営業店舗数」をK P Iに挙げているが、24時間営業に対して、労働関係の問題から社会全般の理解が得られないかもしれないということも考えた方がいい。

■溝畑会長

- 「住みたい都市ランキング」等で全国の中での相对比较をしたほうがいいのではないか。
- 近藤委員から意見のあった24時間営業の話については、全体として消費の時間軸を伸ばすという議論をしてきた。デメリットを比較検証しながら、指標をきめ細やかにしていく必要がある。全体的に量から質へ転換する必要があると考えている。例えば、スポーツ観戦における消費額の分析など、取り込めるものは出来る限り取り込んでいった方が良い。
- 文化に関しては、地域全体で文化力を身につけることと、世界のなかで文化を発信していくことなど、将来的にどういうところをめざしていくかなど、ぜひ今年度皆さんと議論を深めていきたい。
- 留学生に関しては、大阪にいて満足しているのかどうかを調査しておく必要がある。数としてたくさん来たというだけで、実際は国に帰って不評をかってしまっていないかという点。ただ、指標を設定しても数字の確認が大変なので、問題意識として共有し、可能などころから整理していければと思う。

〔戦略に基づく都市魅力関連施策の進捗状況について〕

- 資料5により事務局から説明

〔資料5に基づく審議等〕

■相原委員

- オリンピック・パラリンピックについて、大阪の場合競技で使われることがないので、キャンプや聖火リレーで是非活用していただきたい。

■近藤委員

- 公設民営学校に関して順調に進んでいるところだと思うが、例えば海外の大学等に直接エンロールできるような学生がこういった学校から巣立っていくというのが、グローバル人材という意味では一番王道ではないか。うまく進んでいくことを心より願っている。
- 大阪の留学生数は今、ある意味順調に伸びている部分ではあるが、私費で大阪の学校の学位を取ってくれる学生を質的には増やしていきたいと思っている。住まい確保や企業

における高度外国人材の積極的な受入活用を延ばしていくことは戦略的に重要ではないか。将来的に大阪の魅力を海外に伝えてくれるような人、もしくは直接大阪に税金を払ってくれる人材に育ってもらえるというのが、やはりめざすところではないかと考えている。

- 2020 年のオリンピックの年に東京圏の大学はサマースクール等での受入を大幅に制限すると聞いている。宿舎あるいは色々な人材等がかなりとられてしまう。その機会に大阪など東京圏以外の学校での受入というのを戦略的に伸ばしていくこと、いわば東京のマーケットを少し頂くということにより、その後の留学生受入数などに繋げていくことが出来れば、大阪の魅力を世界に発信していくいい機会になるのではないかと。

■栗本委員

- 2016 年度から議論してきたものと 2017 年度から立ち上がったものが混ざっているの、次回その点を明確にしていきたい。資料を見て大阪の都市魅力とは何かとなった時に「イベント都市」なのか、「フェスティバル都市」なのかという印象を受けてしまう。
- 外国人観光客のひとつの大きな動き方として、関空から入り、大阪であれば U S J に行き、そのあとに大阪くらしの今昔館に行っている。この大阪くらしの今昔館の良いところは、単に和装、着物を着て写真を撮って、その風景を味わって帰るというだけでなく、日本の特に戦後の生活文化というのを、手に取るように理解して学べる場であり、効率がよい大阪人の当時の知恵が学べる。我々が思っているより、ずっと高度なものを求めて留学生がそこで満足されリピートになり、友達を呼んでいる。そのようなことを踏まえ、戦略全体を見渡したときに、学びの場や、学びといった視点が少ないと思う。留学生や外国人観光客にしても、楽しんでもいただくことはもちろんだが、その中でも学んでもいただくことや、ロングステイや住んでもらう中で学んで、研究者などになられて、大阪発といった発明をしていくというような、長期の視点も必要と思う。

■橋爪委員

- K P I に新しい項目を増やすことに関しては、今期の戦略が始まったところでもあることから、何をもって評価するかという判断が、この段階でぶれてはいけない。ただし、K P I が既に当初の設定を達成しそうなものは、必要があれば上方修正すべき。また様々に状況が変化していくなかで、この指標はぜひとも付け足すべきというものがあれば検討頂いても良いが、本戦略は短期の計画であるため、毎年評価の項目が変わるというのでは、計画の継続性や方向性を確認しながら評価することが難しくなる。そこも含めて K P I のあり方は考えて欲しい。
- 大阪府は、府下の各自治体の魅力をきっちり高める施策をすすめて欲しい。新しい事業を起こすということではなく、例えば、長年、私が文化振興の会長を担当している豊中市が、昨年、市民会館を建て替えて魅力的な文化芸術センターを建設、文化施策全般に対して文化庁の文化芸術創造都市部門の長官表彰を受けている。府下にも突出した施策や事業が多々あり、様々な

分野において成果をだして頑張っている市町村がある。ぜひ大阪府としても、サポートするべき。

- 海外の自治体の政策をヒアリングしたり、現場での調査を重ねている。各地で、行政、公的なところと民間との連携に学ぶところが多いと感じている。都市魅力戦略では、大阪に多くの人に来ていただき、新しい産業を興し、外からの投資が大阪に入ってくるような施策や事業を進めていくべき。観光の経済波及効果といった話だけでなく、投資やマンパワー等も含めて、大阪に多くの人に来て活躍できる都市にするために、行政と民間との連携を促進する施策が重要だと思う。

■佐藤副会長

- 「あらゆる人々が文化を享受できる都市」というところで、もう少しみんなが享受するにはどうしたらよいか、大阪くらしの今昔館では日本人が訪れると肩身が狭いくらい外国人の方がいっぱいである。そういったところが実はたくさん出ていて、日本人の方が離れていくような状態というのも、あるのではないかなと思う。日本人と外国人が一緒になって楽しむ状況をどのように作るのかということに関する施策をもう少し入れないと難しいのではないかな。青少年の育成だけではなく、大人も育成しないといけないのではないかな。

■溝畑会長

- 大阪では、スポーツのコンテンツは非常にあるが、子どものころからスポーツを身近に楽しめる環境がかなり脆弱ではないか。子どもの頃に指導者に教えてもらう機会や公園等でスポーツをする機会があるかどうかを一度調査しておいた方がいいのではないかな。文化も同様だが、身近に子どもたちに指導してくれる人や提供できる人と触れ合う機会がどれだけあるのか、これは長い目で見て調査しておいたほうがいいと思っている。
- 文化に関しては本気になって取り掛かっていく必要がある。イベントなどは一過性であり、大事なものは人材を育てることやネットワークを作ること。この持続性や永続性があり、なおかつ質の高い文化の人材を作っていく必要があるので、本気になって大阪の文化の魅力を推進するような組織を作るべきではないかな。
- 安心安全という観点では、I Rに関して様々な事業を行うなかで、安心安全という中にテロ対策も視野にいれておく必要があると思っている。
- 観光という観点からも、サービス産業の労働者不足が深刻になっており、かつ質の高い外国人を雇用できるかどうかとなれば大変難しい問題である。高度人材の育成確保の問題と留学生の問題を含めて、質の高い外国人労働者をしっかり確保、育成していくというのは、今から考えておかないといけないと思う。

■関西経済連合会（オブザーバー）

- 昨年度に本戦略が議論されたときには万博は検討段階であったが、国、地元をあげてやっていこうという現状のなか、来年の１月から３月くらいにＢＩＥの視察が来られる際には、大阪の存在感を示す絶好の機会となる。そこに向けて今実施されている取組みを、どう組み合わせで発信していくかの検討があってもよいのではないか。
- 橋爪委員からの海外における行政と民間との連携の話については、制度の応用や、どのようなことが民間も参画しながらできるのかということは、勉強させていただきたい。

■関西経済同友会（オブザーバー）

- 同友会では本年度、万博&MICE・IR推進委員会、スポーツに関する関西 2019・20・21 委員会、芸術・文化委員会など、引き続き様々な活動を行っている。
- オリンピック種目で注目されるニュースポーツの他、海外では頭のスポーツに分類されると伺っている囲碁やチェス等、そうした新たな視点や外からの視点も大切ではないか。
- 国内外から選ばれる大阪を見据えて、都市魅力としての文化、そのためのプラットフォームは重要だと考える。市民・府民に潤いをもたらすスポーツ・文化施策、イベントだけで終わらないレガシー創出に向けた施策など、引き続き注目してまいりたい。

〔閉会〕